



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月6日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 壺番屋
コード番号 7630 URL <http://www.ichibanya.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 俊哉
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部長 (氏名) 阪口 裕司 TEL (0586) 81 - 0792
定時株主総会開催予定日 平成30年5月28日 配当支払開始予定日 平成30年5月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年5月29日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	49,472	—	4,712	—	4,864	—	3,189	—
29年2月期	33,612	—	3,663	—	3,819	—	2,389	—

(注) 包括利益 30年2月期 3,327百万円 (—%) 29年2月期 2,540百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	99.92	—	10.9	12.2	9.5
29年2月期	74.85	—	8.4	10.1	10.9

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年2月期に決算日を5月31日から2月末日に変更し9ヶ月の変則決算となったため、平成30年2月期とは比較対象期間が異なることから対前期増減率については記載していません。(平成29年2月期は平成28年6月1日から平成29年2月28日となっております。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	41,841	30,349	71.9	942.91
29年2月期	37,869	28,636	75.1	891.40

(参考) 自己資本 30年2月期 30,102百万円 29年2月期 28,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	5,092	△1,246	△1,923	18,309
29年2月期	2,895	209	△2,596	16,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	35.00	—	17.50	52.50	1,676	70.1	5.9
30年2月期	—	36.00	—	40.00	76.00	2,426	76.1	8.3
31年2月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00		78.1	

(注) 平成29年2月期は9ヶ月決算のため、第2四半期末は6ヶ月間、期末は3ヶ月間の配当を実施しました。

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,400	2.8	2,330	△6.7	2,430	△4.8	1,550	△7.3	48.55
通期	51,200	3.5	4,750	0.8	4,940	1.5	3,190	0.0	99.92

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 3社

（社名）ハウスレストラン管理（上海）有限会社、台湾カレーハウスレストラン株式会社、イチバンヤ UK LIMITED

除外 一社（社名）－

（連結子会社の社名の変更）

ハウスレストラン管理（上海）有限会社は、平成29年5月11日に巷番屋レストラン管理（中国）有限会社に、台湾カレーハウスレストラン株式会社は、平成29年8月7日に台湾巷番屋株式会社に、それぞれ社名を変更いたしました。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	31,926,000株	29年2月期	31,926,000株
② 期末自己株式数	30年2月期	538株	29年2月期	503株
③ 期中平均株式数	30年2月期	31,925,468株	29年2月期	31,925,523株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P.17「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	44,243	－	4,724	－	4,899	－	3,088	－
29年2月期	32,518	－	3,671	－	3,824	－	2,391	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	96.75	－
29年2月期	74.91	－

（注）当社は、平成29年2月期に決算日を5月31日から2月末日に変更し9ヶ月の変則決算となったため、平成30年2月期とは比較対象期間が異なることから対前期増減率については記載しておりません。（平成29年2月期は平成28年6月1日から平成29年2月28日となっております。）

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
30年2月期	40,842		29,970		73.4	938.75	
29年2月期	37,483		28,502		76.0	892.78	

（参考）自己資本 30年2月期 29,970百万円 29年2月期 28,502百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、前期（平成29年2月期）より決算日を5月31日から2月末日に変更いたしました。

そのため、本短信におきまして、当連結会計年度（平成29年3月1日から平成30年2月28日）の比較対象となる前連結会計年度は、平成28年6月1日から平成29年2月28日までの9ヶ月間となっております。

ただし、経営成績に関する概況につきましては、当連結会計年度（平成29年3月1日から平成30年2月28日）と、前年同期間（平成28年3月1日から平成29年2月28日）（参考値）との比較を記載しております。

「当連結会計年度と前年同期間（参考値）との比較」

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当連結会計年度 ※1	49,472	4,712	4,864	3,189
前年同期間（参考値） ※2	44,892	4,806	4,960	3,171
増減率	10.2%	△1.9%	△1.9%	0.6%

※1 平成29年3月1日～平成30年2月28日

※2 平成28年3月1日～平成29年2月28日

当連結会計年度のわが国経済は、企業の設備投資等の持ち直しや、雇用環境の改善等、緩やかな回復基調が続きました。一方、個人消費につきましては底堅く推移しているものの、可処分所得は伸び悩んでおり、盛り上がりには欠ける状況となりました。

当社が事業を展開している外食業界では、競合他社との競争に加え、人材確保難や食材価格の上昇も相まって引き続き厳しい環境となりました。

こうした状況の中、当連結会計年度における業績は、売上高が494億72百万円（前年同期間比10.2%増）、営業利益は47億12百万円（同1.9%減）、経常利益は48億64百万円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億89百万円（同0.6%増）となりました。

売上面につきましては、国内店舗の売上が増加したことに加え、中国と台湾でカレーハウスCoCo壺番屋を運営するハウス食品グループの事業会社（計2社）を子会社化したこと等により、前年同期間から45億79百万円の増収となりました。

国内店舗の売上の状況としましては、全店ベースの売上高は、前年同期間比2.9%増、既存店ベースの売上高は、同1.8%増となりました。既存店売上高の内訳といたしまして、客数は、同0.7%減となりましたが、客単価は平成28年12月から価格改定をエリアごとに順次行ってきた効果等から、同2.6%増となりました（後掲表1）。

出退店の状況につきましては、国内では、新規出店が17店舗、退店が14店舗あり、純増が3店舗となりました（後掲表2）。海外では、14店舗の新規出店に対し、不振店舗の撤退を進めたこと等から退店が21店舗となり、7店舗の純減となりました（後掲表3）。

当連結会計年度における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

(国内CoCo壺番屋)

国内のCoCo壺番屋につきましては、引き続き「既存店の売上強化」を最重要課題として、更なるQSCの向上や店舗の魅力向上に向けた施策に取り組みました。

メニュー面では、「手仕込さしみカツカレー」（3ヶ月で219万食販売）や「手仕込豚ヒレ勝つかレー」（3ヶ月で174万食販売）等の手仕込シリーズが好評だった他、カレーらーめんを販売する店舗を増やしたり、地域の特色を生かした期間限定メニューを導入したりする等、新しい提案を行ってまいりました。

また、東京・秋葉原に当社初のハラール対応店舗をオープンいたしました。これまでご来店いただけなかったムスリムのお客様にもご利用いただくための試験的な取り組みですが、今後の需要拡大を見越して対応してまいります。

販促活動といたしましては、幅広い層に人気の高いアニメとコラボレーションした他、年始に食事券・レトルトカレー等を詰め合わせた福袋を販売したり、創業記念日に合わせて販売した「グランド・マザー・カレー」を食べてスプーンが当たるキャンペーンを行ったりする等、顧客層の拡大と来店機会の増加を狙った施策を実施いたしました。

出退店の状況につきましては、新規出店が17店舗、退店が8店舗あり、純増が9店舗となりました（後掲表2）。

(海外事業)

海外のCoCo壺番屋につきましては、前述の通り、平成29年3月に中国と台湾でカレーハウスCoCo壺番屋を運営するハウス食品グループの事業会社（計2社）を子会社化いたしました。それぞれにおいて、店舗運営力の改善や経費コントロール等に注力した一方、店舗数は、不採算店舗の整理を進めたこと等から減少いたしました。

出退店の状況につきましては、海外では、14店舗の新規出店に対し、退店が中国・台湾での14店舗を含む21店舗となり、7店舗の純減となりました。国別の状況は、後掲表3に記載のとおりであります。

(国内他業態)

パスタ・デ・ココ、麵屋ここいち、につくい亭につきましては、Q S Cの向上や新メニューの導入等によって、来客数・売上増加に努めました。パスタ・デ・ココにつきましては、テレビ番組の影響による売上増に加え、店舗でのコストコントロールを強化したこと等によって収益性の改善につながりました。

出退店の状況につきましては、新規出店はなく、退店がパスタ・デ・ココで2店舗、麵屋ここいちで4店舗あり、純減が6店舗となりました（後掲表2）。

(外販他)

外販につきましては、カレー味の冷蔵・冷凍食品やスナック菓子、カップラーメン等を当社が監修し、食品メーカーや小売業者と共同で開発いたしました。当連結会計年度には、カレー味の「柿の種」や「カレー麻婆」等の新商品48種類が販売され、合計66種類の商品が販売されました。

表1 「国内店舗売上高等推移表」

(前年同期間比増減率、%)

	第1四半期 (H29/3-5)	第2四半期 (H29/6-8)	第3四半期 (H29/9-11)	第4四半期 (H29/12-H30/2)	当連結会計年度累計 (H29/3-H30/2)
全店売上高	2.8	2.4	2.5	3.9	2.9
既存店売上高	1.3	1.1	1.4	3.4	1.8
客数	△1.0	△1.2	△2.2	1.4	△0.7
客単価	2.3	2.3	3.7	2.0	2.6

(注) 店舗売上高は、直営店とフランチャイズ加盟店（以下、F C店という）の売上高を合計したものです。

表2 「国内業態別出店状況」

(単位：店)

	①新規出店数		②退店数		純増店舗数		平成30年2月末 店舗数	
	内直営		内直営		①-②	内直営		
CoCo壺番屋	17	7	8	2	9	△9	1,258	156
パスタ・デ・ココ	-	-	2	2	△2	△2	33	26
麵屋ここいち	-	-	4	2	△4	△1	5	5
につくい亭	-	-	-	-	0	0	3	3
合計	17	7	14	6	3	△12	1,299	190

(注) 直営店からF C店への譲渡をCoCo壺番屋で18店舗、F C店から直営店への譲受をCoCo壺番屋4店舗、麵屋ここいちで1店舗実施しております。

表3 「海外国別出店状況」

(単位：店)

展開 エリア	①新規 出店数	②退店数	純増 店舗数 ①-②	平成30年2月末 店舗数
中国	4	11	△7	41
米国(本土)	-	-	0	4
台湾	-	3	△3	24
香港	-	1	△1	7
タイ	4	3	1	28
韓国	4	1	3	28
米国(ハワイ)	-	1	-1	4
シンガポール	-	-	0	6
インドネシア	1	1	0	4
マレーシア	-	-	0	1
フィリピン	1	-	1	7
合計	14	21	△7	154

(注) 海外店舗は、当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人等が、直営店ないしF C店で展開しております。なお、中国、米国(本土)、台湾及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は418億41百万円となり、前連結会計年度末比39億72百万円増加いたしました。このうち流動資産は234億27百万円となり前連結会計年度末比28億92百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことなどによるものであります。また固定資産は184億14百万円となり、前連結会計年度末比10億79百万円の増加となりました。これは主に差入保証金が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における負債は114億92百万円となり、前連結会計年度末比22億59百万円増加いたしました。これは主に長期預り保証金が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は303億49百万円となり、前連結会計年度末比17億13百万円増加となり、自己資本比率は前連結会計年度末の75.1%から71.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19億49百万円増加し、183億9百万円となりました。なお、前連結会計年度につきましては9ヶ月間(当社平成28年6月1日から平成29年2月28日、連結子会社平成28年4月1日から平成28年12月31日)の変則的な決算となっておりますので、前年同期比につきましては記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、50億92百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益46億11百万円の計上、減価償却費12億1百万円、減損損失5億50百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払9億98百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、12億46百万円となりました。これは、主に店舗売却による収入4億14百万円や有価証券の償還による収入210億円などがあった一方で、子会社株式の取得による支出2億72百万円や、有形固定資産の取得による支出10億5百万円や有価証券の取得による支出209億95百万円などがあったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、19億23百万円となりました。これは、主に配当金の支払額17億8百万円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成26年 5月期	平成27年 5月期	平成28年 5月期	平成29年 2月期	平成30年 2月期
自己資本比率(%)	72.3	73.6	75.3	75.1	71.9
時価ベースの自己資本比率(%)	182.1	226.8	300.1	311.5	342.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	296.2	347.2	394.7	418.1	559.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成29年2月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、外食のみならず他業種も含めた競争の激化、原材料価格や人件費の上昇、人材確保難等の厳しい経営環境が続くと想定されます。

こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業につきましては、引き続き「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、更なるQ S Cの向上を図ることに加え、より効果的な販促手法等の活用により、既存店売上高の増加を目指してまいります。

海外事業につきましては、すでに展開している国々において店舗数を拡大するとともに、各国においてQ S Cの向上に努め、カレーハウスCoCo壺番屋のブランド力強化を図ってまいります。また、イギリス、ベトナム等の新規国への出店準備を進めてまいります。

パスタ・デ・ココ等の国内他業態につきましては、売上強化を最重要課題として取り組んでまいります。また、外販事業につきましては、引き続きCoCo壺番屋のブランド力を活かし、様々な企業・商品とのコラボレーションを推進してまいります。

こうした取り組みによって、翌連結会計年度は、売上高は512億円(前期比3.5%増)、営業利益は47億50百万円(前期比0.8%増)、経常利益は49億40百万円(前期比1.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は31億90百万円(前期比0.0%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

I F R Sにつきましては、国内の適用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,477,879	18,790,677
売掛金	2,518,234	2,736,806
商品及び製品	676,271	673,996
仕掛品	17,810	21,483
原材料及び貯蔵品	208,249	221,658
繰延税金資産	108,273	191,159
その他	528,193	791,867
流動資産合計	20,534,913	23,427,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,372,364	5,082,695
機械装置及び運搬具(純額)	788,322	884,422
土地	5,491,430	5,472,757
リース資産(純額)	583,078	458,475
建設仮勘定	38,563	17,961
その他(純額)	397,933	463,287
有形固定資産合計	12,671,693	12,379,600
無形固定資産		
ソフトウェア	363,693	365,122
のれん	—	91,764
その他	53,506	132,811
無形固定資産合計	417,200	589,699
投資その他の資産		
投資有価証券	719,196	844,160
繰延税金資産	596,151	659,229
差入保証金	2,514,903	3,725,982
その他	420,760	220,253
貸倒引当金	△5,658	△4,805
投資その他の資産合計	4,245,352	5,444,819
固定資産合計	17,334,246	18,414,119
資産合計	37,869,159	41,841,768

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,110,822	2,405,559
未払金	1,211,442	1,521,519
未払法人税等	300,311	957,091
賞与引当金	220,112	304,436
株主優待引当金	86,899	90,337
資産除去債務	2,749	3,806
その他	667,024	517,639
流動負債合計	4,599,361	5,800,390
固定負債		
リース債務	453,541	371,183
債務保証損失引当金	3,384	1,982
退職給付に係る負債	633,563	662,384
長期預り保証金	3,011,169	4,134,603
資産除去債務	428,193	457,067
その他	103,779	64,728
固定負債合計	4,633,632	5,691,949
負債合計	9,232,993	11,492,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	25,248,874	26,730,737
自己株式	△1,477	△1,602
株主資本合計	28,139,136	29,620,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,178	373,028
為替換算調整勘定	88,635	146,999
退職給付に係る調整累計額	△55,608	△38,209
その他の包括利益累計額合計	319,204	481,818
非支配株主持分	177,824	246,736
純資産合計	28,636,166	30,349,428
負債純資産合計	37,869,159	41,841,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	33,612,433	49,472,232
売上原価	18,354,679	26,572,272
売上総利益	15,257,753	22,899,959
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,686,532	2,308,337
貸倒引当金繰入額	△513	△853
債務保証損失引当金繰入額	△1,925	△1,402
役員報酬	254,730	341,700
給料及び手当	2,100,050	3,781,995
賞与	156,059	259,232
賞与引当金繰入額	178,821	296,569
雑給	2,182,401	2,963,120
退職給付費用	70,500	97,216
法定福利費	450,174	639,793
株主優待引当金繰入額	57,167	87,556
水道光熱費	469,376	768,132
消耗品費	579,026	735,107
減価償却費	576,087	784,033
のれん償却額	—	22,335
賃借料	1,174,863	2,326,672
その他	1,660,497	2,777,581
販売費及び一般管理費合計	11,593,850	18,187,132
営業利益	3,663,903	4,712,827
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,905	17,410
受取家賃	557,707	734,068
その他	65,541	75,109
営業外収益合計	656,153	826,588
営業外費用		
支払利息	6,926	9,070
賃貸費用	472,625	609,790
その他	21,107	55,758
営業外費用合計	500,659	674,618
経常利益	3,819,397	4,864,797
特別利益		
店舗売却益	84,308	144,415
負ののれん発生益	—	148,740
段階取得に係る差益	—	82,257
受取補償金	—	1,250
親会社株式売却益	6,555	—
固定資産受贈益	10,513	—
その他	—	2,001
特別利益合計	101,378	378,665

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	15,385	19,707
減損損失	316,405	550,863
段階取得に係る差損	—	54,147
その他	7,269	7,077
特別損失合計	339,060	631,796
税金等調整前当期純利益	3,581,715	4,611,665
法人税、住民税及び事業税	1,151,978	1,615,842
法人税等調整額	45,082	△172,776
法人税等合計	1,197,060	1,443,065
当期純利益	2,384,654	3,168,600
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,027	△21,274
親会社株主に帰属する当期純利益	2,389,682	3,189,875

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	2,384,654	3,168,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,060	86,849
為替換算調整勘定	26,938	54,475
退職給付に係る調整額	△30,723	17,398
その他の包括利益合計	156,275	158,723
包括利益	2,540,930	3,327,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,541,054	3,352,488
非支配株主に係る包括利益	△124	△25,164

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	25,253,618	△239	28,145,118
当期変動額					
剰余金の配当			△2,394,426		△2,394,426
親会社株主に帰属する当期純利益			2,389,682		2,389,682
自己株式の取得				△1,238	△1,238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△4,743	△1,238	△5,982
当期末残高	1,503,270	1,388,470	25,248,874	△1,477	28,139,136

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	126,117	66,600	△24,885	167,832	177,949	28,490,900
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,394,426
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,389,682
自己株式の取得				—		△1,238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,060	22,034	△30,723	151,372	△124	151,247
当期変動額合計	160,060	22,034	△30,723	151,372	△124	145,265
当期末残高	286,178	88,635	△55,608	319,204	177,824	28,636,166

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	25,248,874	△1,477	28,139,136
当期変動額					
剰余金の配当			△1,708,012		△1,708,012
親会社株主に帰属する当期純利益			3,189,875		3,189,875
自己株式の取得				△125	△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	—
当期変動額合計	—	—	1,481,862	△125	1,481,737
当期末残高	1,503,270	1,388,470	26,730,737	△1,602	29,620,874

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	286,178	88,635	△55,608	319,204	177,824	28,636,166
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,708,012
親会社株主に帰属する当期純利益				—		3,189,875
自己株式の取得				—		△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,849	58,364	17,398	162,613	68,911	231,524
当期変動額合計	86,849	58,364	17,398	162,613	68,911	1,713,262
当期末残高	373,028	146,999	△38,209	481,818	246,736	30,349,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,581,715	4,611,665
減価償却費	908,833	1,201,791
減損損失	316,405	550,863
のれん償却額	—	22,335
負ののれん発生益	—	△148,740
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△28,109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△513	△853
賞与引当金の増減額(△は減少)	△102,886	84,323
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43,796	53,855
株主優待引当金の増減額(△は減少)	6,282	3,438
受取利息及び受取配当金	△32,905	△17,410
支払利息	6,926	9,070
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,001
店舗売却損益(△は益)	△77,941	△143,255
固定資産除却損	15,385	19,707
親会社株式売却損益(△は益)	△6,555	—
売上債権の増減額(△は増加)	142,214	△175,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,368	33,550
差入保証金の増減額(△は増加)	△971,374	△1,277,733
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,551	140,805
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,649	10,904
長期預り保証金の増減額(△は減少)	931,670	1,123,434
その他	191,436	14,405
小計	4,804,219	6,086,554
利息及び配当金の受取額	29,805	13,239
利息の支払額	△6,926	△9,070
法人税等の支払額	△1,931,173	△998,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,895,925	5,092,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△107,505	△423,293
定期預金の払戻による収入	245,803	216,246
有価証券の取得による支出	△17,996,900	△20,995,828
有価証券の償還による収入	18,000,000	21,000,000
親会社株式の売却による収入	395,041	—
投資有価証券の売却による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△754,028	△1,005,808
有形固定資産の売却による収入	—	33,044
無形固定資産の取得による支出	△182,258	△202,999
退店に伴う原状回復による支出	—	△9,711
店舗売却による収入	309,469	414,629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△272,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,621	△1,246,121

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,238	△125
リース債務の返済による支出	△200,964	△215,354
配当金の支払額	△2,394,426	△1,708,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,596,629	△1,923,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,350	27,008
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	526,267	1,949,503
現金及び現金同等物の期首残高	15,833,656	16,359,924
現金及び現金同等物の期末残高	16,359,924	18,309,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

ハウスレストラン管理（上海）有限会社

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ハウスレストラン管理（上海）有限会社

事業の内容 カレーハウスCoCo壺番屋の店舗運営

(2) 企業結合日

平成29年3月24日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

(4) 結合後企業の名称

平成29年5月11日にハウスレストラン管理（上海）有限会社から、壺番屋レストラン管理（中国）有限会社に社名を変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社が、平成27年12月8日に、ハウス食品グループ本社株式会社の子会社となり、同社グループの一員となって以降、当該グループ化の目的である一層の企業価値向上のため、ハウス食品グループにおけるグループ各社の役割分担や、経営資源の最適配分について両社の間で検討が進められてまいりました。その結果、両社にとって海外事業展開の強化が重要な経営課題となっていることから、中長期的な視野に立った経営判断として、これまでハウス食品グループ各社が運営を行ってきた外食事業を、当社の傘下に置いてマネジメントを行っていくことで、双方の強みがストレートに発揮でき、経営戦略上、合理的であるという判断に至りました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

台湾カレーハウスレストラン株式会社

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 台湾カレーハウスレストラン株式会社

事業の内容 カレーハウスCoCo壺番屋の店舗運営

(2) 企業結合日

平成29年3月24日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(4) 結合後企業の名称

平成29年8月7日に台湾カレーハウスレストラン株式会社から、台湾壺番屋株式会社に社名を変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社が、平成27年12月8日に、ハウス食品グループ本社株式会社の子会社となり、同社グループの一員となって以降、当該グループ化の目的である一層の企業価値向上のため、ハウス食品グループにおけるグループ各社の役割分担や、経営資源の最適配分について両社の間で検討が進められてまいりました。その結果、両社にとって海外事業展開の強化が重要な経営課題となっていることから、中長期的な視野に立った経営判断として、これまでハウス食品グループ各社が運営を行ってきた外食事業を、当社の傘下に置いてマネジメントを行っていくことで、双方の強みがストレートに発揮でき、経営戦略上、合理的であるという判断に至りました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C 向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	10,432,679	22,722,863	456,890	33,612,433

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C 向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	17,463,180	31,377,112	631,939	49,472,232

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ハウス食品グループ本社株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ハウス食品グループ本社株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	891.40円	942.91円
1株当たり当期純利益金額	74.85円	99.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,389,682	3,189,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,389,682	3,189,875
期中平均株式数(千株)	31,925	31,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、単一セグメントであるため品目別、事業部門別により記載しております。
 なお、前連結会計年度は、9ヶ月の変則決算のため決算数値における前期比較は行っていません。

①生産の状況

品目	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
	金額(千円)
ポークソース	6,170,196
甘口ポークソース	1,054,597
ロースカツ	1,026,610
フライ専用油	737,452
ビーフソース	567,293
その他	3,061,491
合計	12,617,641

(注) 1. 生産金額は、FC店への販売価格等をもとに算出しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②受注の状況

見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高については記載すべき事項はありません。

③販売の状況

当社グループの事業部門別販売実績は次のとおりであります。
 事業部門別販売実績

事業部門	内容	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
		金額(千円)
カレー事業		
直営店売上高		15,906,601
製品	ポークソース・ロースカツ等	13,529,522
商品	レジ前商品等	2,343,757
その他	宅配手数料等	33,321
FC向売上高		31,264,822
製品	ポークソース・ロースカツ等	10,316,958
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	18,883,293
その他	店舗設備及び工事代金等	2,064,569
その他の収入	加盟金収入・受取手数料等	631,199
	小計	47,802,623
新業態事業		
直営店売上高		1,556,579
製品	あんかけソース・ロースカツ等	1,552,034
商品	レジ前商品等	4,544
その他	その他	—
FC向売上高		112,289
製品	あんかけソース・ロースカツ等	34,559
商品	スパゲッティ等	73,517
その他	その他	4,212
その他の収入	加盟金収入等	740
	小計	1,669,608
	合計	49,472,232

(注) 1. 新業態事業には、「パスタ・デ・ココ」、「麺屋こいち」及び「につくい亭」事業が含まれております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。